



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 ころろネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6060 URL http://www.cocolonet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 高紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 安斎 紀之 TEL 024-573-6556
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,057	14.8	827	△10.8	941	△13.8	734	39.3
25年3月期	10,504	4.2	927	3.9	1,092	13.5	527	△5.4

(注) 包括利益 26年3月期 801百万円 (45.8%) 25年3月期 549百万円 (△4.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	191.14	—	10.4	4.8	6.9
25年3月期	150.32	—	8.8	6.7	8.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 4百万円 25年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,857	7,592	33.2	1,975.58
25年3月期	16,209	6,488	40.0	1,831.42

(参考) 自己資本 26年3月期 7,592百万円 25年3月期 6,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,040	△1,641	73	1,292
25年3月期	1,182	△333	△845	1,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	106	20.0	1.6
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	115	15.7	1.6
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		21.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,556	8.5	419	1.2	459	0.3	261	△53.9	67.92
通期	13,116	8.8	879	6.4	965	2.6	542	△26.2	141.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社郡山グランドホテル、除外 1社（社名）－

(注) 詳細は、添付資料P. 23「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	3,843,100株	25年3月期	3,543,100株
② 期末自己株式数	26年3月期	79株	25年3月期	55株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,843,042株	25年3月期	3,507,613株

(注) 当社は平成25年4月1日に株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換を行い、割当交付するため300,000株の新株発行をいたしました。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,458	6.1	569	12.4	596	11.9	527	67.6
25年3月期	1,373	15.0	506	45.1	532	41.3	314	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	137.28	—
25年3月期	89.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	11,226		6,678		59.5		1,737.93	
25年3月期	9,936		5,849		58.9		1,650.89	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,678百万円 25年3月期 5,849百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	846	△8.3	362	△26.9	393	△16.1	102.38	
通期	1,429	△2.0	445	△25.3	438	△16.8	114.18	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成26年6月11日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
6. その他	44
(1) 役員の変動	44
(2) その他	44
7. 施行件数の状況	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、経済・金融政策の効果を背景にした株価の上昇等により、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、復興関連需要の継続等により企業収益や個人消費が堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループでは平成25年4月に株式会社郡山グランドホテル（以下、「郡山グランドホテル」という。）を完全子会社化し、また知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャル等によるプロモーション活動を積極的に行いました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は12,057百万円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益は827百万円（同10.8%減）、経常利益は941百万円（同13.8%減）、当期純利益は734百万円（同39.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお、当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は微増傾向にあるものの、同業他社との競争は激化しており、また小規模葬儀の割合も増加傾向となっております。

このような状況の下、テレビコマーシャルの実施や会館周辺へのチラシ折込等の広告展開、「終活」をテーマとしたセミナーの開催等の地域営業の強化を図りました。また、郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い福島県内に葬祭会館3施設を加えました。その結果、売上高は5,120百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は274百万円（同14.0%減）となりました。

② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、震災後の墓石等の修復需要は落ち着いた一方で、年度末にかけて消費税増税に伴う駆け込み需要が見られました。

このような状況の下、営業所の設置等営業体制の充実に取り組みましたが、円安等による仕入コストの上昇により収益性が低下しました。その結果、売上高は1,747百万円（前連結会計年度比10.4%増）、営業利益は82百万円（同22.2%減）となりました。

③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により立ち入りが制限されていた地区等への滞在が一部可能になりました。また、消費税増税前に墓石建立を希望される顧客も増加しました。

このような状況の下、石材市況の上昇と耐震工法の積極提案等により、墓石販売単価が増加しました。その結果、売上高は1,381百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は73百万円（同31.5%増）となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行は震災後の増勢基調の反動を受け件数が減少しました。

このような状況の下、郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い福島県郡山市に婚礼会場1施設を加え、福島県内の既存の婚礼会場をリニューアルしました。また、これに伴う広告宣伝活動を強化し来館者数の増加に努めました。その結果、売上高は3,235百万円（前連結会計年度比52.5%増）、営業利益は194百万円（同38.0%増）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は横ばいで推移しました。

このような状況の下、山形県山形市に山形営業所を新設し売上増加を図りましたが、同営業所開設に伴う初期投資費用が先行しました。その結果、売上高は490百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は82百万円（同22.1%減）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会代理店を中心とした募集活動の強化及び会員募集キャンペーンや葬儀セミナー等の活動により会員数の増加を図り、互助会を利用しての葬儀・婚礼の施行増加に努めました。その結果、売上高は10百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業損失は7百万円（前連結会計年度は28百万円の営業利益）となりました。

⑦ その他

その他につきましては、装販部門における主力商品である棺の販売状況は堅調に推移しました。一方で介護事業における開業準備費用が増加したことにより、売上高は68百万円（前連結会計年度比16.8%増）、営業損失は27百万円（前連結会計年度は2百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

わが国の今後の経済状況は、復興需要や経済・金融政策の効果による景気回復への期待が続く一方で、消費税増税に伴う消費の落ち込み等の後退要因も孕んでおります。

このような環境下、当社グループは、会館の新設や新商品・サービスの開発により競争力を高め、営業エリアの拡大と既存店舗のシェア拡大に取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は13,116百万円、営業利益は879百万円、経常利益は965百万円、当期純利益は542百万円を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ868百万円増加し4,448百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化等による現金及び預金の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,779百万円増加し18,408百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化及び婚礼会場建設による建物及び構築物の増加によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ770百万円増加し3,066百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化等による1年内返済予定の長期借入金の増加及び婚礼会場建設に伴う短期借入金の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,773百万円増加し12,197百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化等による長期借入金の増加、前払式特定取引前受金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加し7,592百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルとの株式交換における資本剰余金の増加、当期純利益734百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、1,292百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,040百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,112百万円、減価償却費583百万円、減損損失110百万円、郡山グランドホテル合併に伴う負ののれん発生益196百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,641百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,557百万円、固定資産除却による支出111百万円、投資有価証券の取得による支出95百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は73百万円となりました。これは主に短期借入の純増額330百万円、長期借入金による収入1,420百万円、長期借入金の返済による支出1,524百万円、配当金の支払額110百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	30.8	33.4	40.0	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	32.5	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	3.6	2.5	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.8	19.8	25.2	14.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 平成23年3月期及び平成24年3月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であったため記載しておりません。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保して行くことを利益配分の基本方針といたしております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当を1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本資料、決算短信等の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料、決算短信等の発表日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 葬祭事業

(競 合)

葬祭事業に関しては、特段の法的規制がないことから、参入障壁は低い業界であります。また、少子高齢化による死亡人口の増加予測から市場成長を見越し、業界各社における事業所拡大や異業種からの新規参入等により競争は激化しており、価格競争による葬儀施行単価低下の一因となっております。当社グループでは、葬祭会館の新規

開設、葬送儀礼におけるサービスの品質向上と料金の透明化といった施策を講じることにより、競合との差別化を図るよう努力しておりますが、今後において、更なる新規参入及び競争激化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(株式会社J Aライフクリエイティブ福島との取引)

当社グループは、葬祭事業の一部において、株式会社J Aライフクリエイティブ福島より葬儀施行業務を受託しております。同社はJ A全農福島及び福島県内のJ A16組合（県内の全組合数は17組合）が出資する企業であり、同社は各J A組合が組合員等より申込を受けた葬儀施行を受託しております。

J A全17組合は平成28年3月1日に4 J Aに再編を行う予定ですが、現在のところ当社の受託業務への影響は生じておりません。

当社グループは、今後もこれら取引先との良好な関係を維持し、受託業務を継続していく方針ですが、将来において同社及び各J A組合の事業戦略や方針等に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 石材卸売事業について

(石材仕入)

石材卸売事業は、国内において販売する石材商品（墓石）を海外から輸入しております。地域別ではその大半は中国が占めており、その他はインド等の地域があります。これら各国において、政治・経済情勢の変化、法律や政策の変更、テロ活動や伝染病等の発生等が生じた場合には、当社グループにおける石材商品の安定調達に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループにおける石材商品の依存度の高い中国については、尖閣諸島をめぐる政治問題に加え、法制度が整備途上であること、政府が外資規制等の産業規則にかかる広範な裁量を有していること及び規制内容とその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われること等から、将来の石材にかかる安定調達に関して少なからず懸念があるものと認識しております。

また、石材商品について、原材料価格の変動や石材加工に係る人件費高騰による仕入価格の上昇や何らかの要因による仕入商品の品質低下等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動)

石材卸売事業における商品仕入は米ドル建ての決済取引を基本としております。

為替変動による仕入価格変動については基本的に販売価格に反映することにより、その影響を低減していく方針ですが、今後において大幅な為替変動が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 石材小売事業について

(霊園開発)

石材小売事業においては、墓石販売のため宗教法人等が行う霊園開発においてその建墓工事の権利を取得しております。霊園の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、当社グループは当該権利を確保するため、霊園の開発段階において保証金等（一部は寄付形態）を差し入れ、他社との共同または単独で霊園における建墓工事の指定業者となっております。

当該保証金については、霊園（永代使用权）の販売に伴い回収されることとなりますが、開発した霊園の販売完了には長期間を要する傾向があります。当社グループにおいては、霊園開発段階において計画内容及び各地域における需要等を考慮し権利取得検討の上で霊園投資の可否を判断しておりますが、霊園の販売不振その他の要因から保証金の回収が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において、優良な霊園開発にかかる当社グループの建墓工事の権利確保に支障が生じた場合、墓石販売にかかる機会減少等により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 婚礼事業について

(衛生管理)

婚礼事業においては、婚礼挙式及び宴会等において料理を提供しており、また、グループ内の葬祭会館等に対して仕出料理等の提供も行っております。これらは食品衛生法の規制を受けており、食品衛生管理者を配置するとともに、衛生管理にかかる自主検査の実施及び衛生コンサルタントによる外部検査を実施し、当該法令の遵守及び料理提供にかかる食中毒等の事故発生防止に努めております。

しかしながら、今後において、何らかの理由で衛生管理にかかる問題の発生や食品衛生法への抵触等の事態が生じた場合、行政処分または顧客等からの信頼低下等が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生花事業について

生花事業において、生花商品は気候や天候等に影響を受けやすい特性があり、その商品価格は季節要因に加えて当該影響により変動しております。また、異常気象や台風等の自然災害による影響等により、その収穫・出荷量の著しい減少が生じ、市況価格の高騰が生じる場合があります。当社グループは、仕入数量の確保と仕入価格の安定化等を強化するため、複数の生花市場及び生産者との取引等により複数の仕入ルートの構築を図っておりますが、極端な出荷量の減少や価格高騰等が生じた場合には、生花事業の事業展開に影響が生じることに加えて、葬祭事業等への生花商品供給に影響が生じること等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 互助会事業について

(割賦販売法による規制)

当社グループの互助会事業は、冠婚葬祭互助会事業を営んでおります。当該事業は、前払式特定取引業として「割賦販売法」の適用を受けており、①経済産業大臣による営業許可、②営業保証金の供託、③前払式特定取引前受金の保全義務、④財産、収支の状況に関する報告義務等（割賦販売法施行規則においては改善命令の目安である経常収支比率、流動比率及び純資産比率を規定）の規制があります。

なお、割賦販売法上の法的規制の運用は所管官庁である経済産業省により行われており、当該運用は各種要因及びその状況により変更・撤廃される可能性があります。今後において、法規制及びその運用等が改正・強化・変更され、その対応のために新たな費用負担が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(冠婚葬祭互助会業界における訴訟)

冠婚葬祭互助会業界に属する他社において、契約約款のうち解約手数料の徴収基準に関する条項が消費者契約法に違反する旨の判決が、京都地裁に続き平成25年1月に大阪高裁からも言い渡され、現在、原告被告の双方が上告受理申立中にあります。当該訴訟等の動向が今後の当社グループを含む業界全体に影響を及ぼすものと考えられることから、当社グループは、これらの推移を注視していく方針であります。

今後において互助会契約に係る解約手数料が不適切なものとの明確な判断がなされた場合には、当社グループにおいても過年度における解約手数料について返還請求等が生じる可能性があり、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 介護事業について

当社グループは、平成23年に制度化された「サービス付き高齢者向け住宅」（以下、「サ高住」という。）事業を平成25年度に開始いたしました。

サ高住事業については、介護保険法、高齢者住まい法等の関係法令に従い展開することとなりますが、今後の社会保障制度や法令の改正によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高齢者福祉に関する事業は、利用者の安全、健康管理という側面において、利用者が高齢者であることもあり、生命に関わる重大な問題（事故、食中毒、集団感染等）が生じる可能性があります。これらの問題により、訴訟が提起された場合や風評被害が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの事業活動のためには、優秀な介護職員の採用が必須条件となりますが、競争の激化による採用の遅れや人件費の上昇、教育や研修の遅延その他の要因から、職員の配置等に困難が生じた場合にも、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 当社グループの営業地域について

当社グループは、葬祭事業及び婚礼事業においては福島県内に施設展開が集中しており、石材小売事業及び互助会事業等においても同県内を中心とした事業展開を行っております。これらのことから、福島県地域における、景気及び消費動向、人口構成及び婚姻数・死亡者数の推移並びに冠婚葬祭に関する地域慣習とその変化等により影響を受けております。

なお、同県においては東日本大震災の被災地域が含まれており、福島第一原子力発電所事故の発生に起因する強制避難区域指定や農林水産業等における経済活動の制限、放射能汚染に伴う県内人口の流出及び風評被害等による消費者心理及び消費活動への影響等が続いております。今後もこれら各要因による複合的な影響が直接及び間接的に生じる可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&Aについて

当社グループは、業容拡大の手段として、M&Aを採用することを重要な経営課題の一つと考えており、M&Aを採用する場合は、その対象企業の財務内容や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めております。

しかし、偶発債務の発生や未確認債務が判明する可能性も否定できません。また、当社グループの経営方針や経営戦略が対象企業に十分に浸透しない等の可能性もあります。

これらの理由により、当初、期待した業容拡大や収益性改善が得られない場合には、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事業体制等について

(人材の確保及び育成)

当社グループの事業展開において、人材の確保及び育成は重要な課題の一つと考えております。人材の確保及び育成を図るため、積極的な採用活動の展開に加えて、社内外の研修及び人材教育の強化等を推進しております。特に、業界における「葬祭ディレクター」、「お墓ディレクター」、「プライダルプロデューサー」等の各種資格取得を推奨し、各事業におけるサービス品質の向上に努めております。

しかしながら、今後において、事業展開に必要な優秀な人材の確保及び育成が困難となった場合または人材流出が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響が生じること等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報にかかる管理体制)

当社グループの各事業においては、その業務特性上、多くの顧客の個人情報を取り扱っております。これらの個人情報の管理についてはその重要性を鑑み、社内管理規程等を策定し書面及びデータアクセス等にかかる制限及び管理徹底等を図り、関連諸法令遵守に努め、情報漏洩防止に取り組んでおります。また、連結子会社である株式会社ハートラインにおいてはプライバシーマークの認証取得を行っております。

しかしながら、今後において予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの情報管理に対する批判や責任追及を受ける恐れがあること、また、当社グループに対する社会的信用が損なわれる可能性があり、これらの対応のため、多額の費用負担の発生により当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 経営成績及び財政状態について

(業績の季節変動)

当社グループの事業については、葬祭事業においては、12月から3月頃死亡者数が増加することから葬儀需要が増加する傾向があり、石材卸売事業及び石材小売事業においては、3月から7月頃まで墓石販売の需要が増加する傾向にあります。また、婚礼事業においては、4月から6月頃及び9月から11月頃に婚礼シーズンがピークとなり、挙式披露宴の需要が増加する傾向があります。

これらの要因により、過年度における連結業績については、売上、利益ともに第1四半期及び第3四半期に偏重が生じ、第2四半期及び第4四半期は低調に推移する傾向が生じており、今後においても同様の季節変動が生じる可能性があります。

(有利子負債)

当社グループでは、新規出店に伴う土地建物の購入資金及び霊園開発に伴う保証金等の資金を主に金融機関からの借入により調達しております。従って、今後金利水準が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、事業拡大に向けたM&Aを行った場合、新たに資金調達が必要になる可能性があり、市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は平成20年3月27日に金融機関4社を貸付人として、総額16億円のシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されております。当該契約に付された財務制限条項の内容は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。これらに抵触した場合は当該借入金の返済を求められ、当社グループの経営成績、財政状態及び資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(減損損失の可能性)

当社グループの各事業においては、事業環境の変化や経済的要因等により、事業所・施設ごとの採算性が低下し損失計上が続いた場合には減損損失を認識する必要があり、当該状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の主要な関係会社）は、平成26年3月31日現在、当社（こころネット株式会社）、連結子会社9社（株式会社たまのや、カンノ・トレーディング株式会社、石のカンノ株式会社、株式会社サンストーン、株式会社ハートライン、株式会社郡山グランドホテル、株式会社互助システムサークル、株式会社川島及びこころガーデン株式会社）及び関係会社2社（天津中建万里石石材有限公司、カンノ合同会社）で構成されております。

平成26年4月1日、当社は、経営資源の集約と組織の効率化を目的に以下の再編を行っております。

- ① 当社が株式会社川島を吸収合併し、同社は解散いたしました。
- ② 株式会社郡山グランドホテルが株式会社サンストーンを吸収合併し、株式会社サンストーンは解散いたしました。同日、株式会社郡山グランドホテルは、株式会社With Weddingに商号を変更いたしました。
- ③ 株式会社互助システムサークルが営む葬祭事業を株式会社たまのやへ譲渡いたしました。

これを受けまして、平成26年4月1日より当社グループは連結子会社7社及び関係会社2社の構成となりました。なお、各事業の説明は平成26年3月31日現在のものについて記載しております。

当社は純粋持株会社としてグループ運営に係る経営戦略企画、業績管理、不動産管理、総務・経理・人事等の管理業務を行っており、各事業子会社は、福島県内における冠婚葬祭に係る諸儀式及び宴会の施行並びに附帯サービスの提供（葬祭事業、婚礼事業）、東日本を主な販売エリアとした石材の卸売（石材卸売事業）、福島県内・長野県東部における一般個人・法人向けの石材（主に墓石）の販売・工事及び関東圏を中心とした一般個人向けの霊園幹旋・墓石販売（石材小売事業）、グループ内外向けの生花の卸売（生花事業）、冠婚葬祭互助会の運営（互助会事業）、及びこれらに付随するその他の事業を行っております。これら各事業が連携することにより、相乗効果を高めた総合的な事業展開を行っております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

各事業の内容は次のとおりであります。

(1) 葬祭事業

当事業は、葬儀の施行及び葬祭に係る各種サービスの提供を業務としており、連結子会社である株式会社たまのや及び株式会社互助システムサークルにおいて、自社会館を利用した葬儀施行、自宅や寺院における葬儀の補助及び法事等追善供養に係る儀式の施行等を行うほか、葬儀施行業務の受託、仏壇・仏具販売店「ぶつだんプラザ」の運営を行っております。

当事業においては、自社施設として福島県内3地区（県北・県中・会津）において葬祭会館21施設を展開しており、大規模葬儀（会葬者400名～500名規模）から家族葬等の小規模葬儀まで対応可能な体制を構築しております。葬儀の形態、会場及び会葬者数や地域ごとの慣習・特色等の利用者ニーズに応じた各種「パッケージプラン」等を提供しており、利用者にとってわかりやすい料金サービス体系を構築しております。

また、葬儀サービスにかかる品質及び当社グループの信頼向上等を図るため、人材育成・教育に注力しており、厚生労働省認定「葬祭ディレクター」※1資格取得を推進するほか、納棺師※2の自社育成や一般社団法人日本グリーフケア協会が認定する「グリーフケア・アドバイザー」※3の資格取得の推進等により、ご遺族に対する「こころの安らぎ」の提供にも努めております。

自社による葬儀施行のほか、JA全農福島及び福島県内の農業協同組合（以下、「JA組合」という。）16組合が出資する株式会社JAライフクリエイティブ福島との業務委託契約により、同社が各JA組合より受託した葬儀施行にかかる一部業務を受託しております。当社グループは、主として自社施設を展開していないエリアにおいて当該形態での展開を行っております。

なお、当事業においては、葬儀にかかる仕出料理は株式会社サンストーンより、生花（生花祭壇の企画・制作含む）及び棺等はカンノ・トレーディング株式会社より、それぞれ仕入れているほか、株式会社ハートライン及び株式会社互助システムサークルより互助会会員にかかる葬儀施行受託（会員紹介）を行う等、グループ連携の強化による事業展開を図っております。

なお、当事業における葬祭会館の展開は以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

	地区	営業エリア	会館数
自社施設	県北地区	福島市、伊達市及び伊達郡	11
	県中地区	郡山市、田村郡	5
	会津地区	会津若松市、喜多方市、猪苗代町及び会津美里町	5
J A施設 (業務受託)	県北地区	福島市、伊達市、二本松市及び伊達郡	8
	県中地区	田村市	2
	南会津地区	南会津町	2
	相双地区	相馬市、南相馬市、新地町、双葉郡	5※

※ 相双地区のうち2施設は東日本大震災の影響により現在休止しております。

(2) 石材卸売事業

当事業においては、墓石を中心とした石材加工商品の卸売を業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社において、石材加工商品の輸入及び東日本地域を中心とした国内販売先への販売等を行っております。

石材加工商品の仕入れは、その多くを中国等を中心とする海外から輸入しており、現地の提携工場において発注仕様に基づき加工された商品を輸入しております。中国福建省廈門市に現地事務所を設置し、発注及び検品等の管理業務を行うこと等により、商品仕入業務の円滑化及び商品品質の維持向上に努めております。

当事業においては、仕入コストの削減のほか、商品開発に注力しており、墓石商品にかかる独自の機能開発やオリジナルデザインによる「洋型墓石」や「デザイン墓」の開発を進め、販売先への提案強化を図っております。

また、自社のWebサイトにおいて、独自機能等の付加価値商品を紹介するほか、販売先である石材店に対して販売ツールとしての利用を促す等による販売支援等を行っております。

なお、当事業においては、墓石商品の一部について、持分法適用関連会社である天津中建万里石材有限公司より仕入れております。

(3) 石材小売事業

当事業においては、墓石の小売を主たる業務としており、連結子会社である石のカンノ株式会社において、福島県内に5店舗、長野県に1店舗、東京都、茨城県にそれぞれ1営業所を展開し、一般消費者への墓石等の小売販売及び一部は建築石材の施工を行っております。

墓石等の小売販売については、店舗における展示場販売等に加えて、寺院墓地・公営墓地・民営墓地（霊園）の斡旋等とあわせた墓石販売を行っており、墓石販売を目的として、宗教法人等が行う霊園開発においてその建墓工事の権利を取得しております。霊園の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、当該権利を確保するため、霊園の開発段階において保証金等（一部は寄付形態）を差し入れ、他社との共同または単独で霊園における建墓工事の指定業者となっております。

当事業において取り扱う墓石商品は、主としてカンノ・トレーディング株式会社より仕入れております。墓地区画の形状、希望する石種やデザイン等を踏まえた墓石及び外柵^{※4}の設計を行い、消費者のニーズに応じた墓石商品を提供しております。また、近年ニーズが拡大している「デザイン墓」や「耐震構造墓」等の取扱いや独自の20年保証等による他社との差別化の強化を図っております。

なお、消費者にとって購入機会がまれな墓石は、その良し悪しの判断基準が不明瞭なものとなりがちですが、当社グループにおいては、ISO9001取得や当社販売スタッフの一般社団法人日本石材産業協会認定「お墓ディレクター」^{※5}の資格取得推進等により、消費者が安心して石材を購入できるよう、商品及びサービス両面における品質の維持向上に努めております。

(4) 婚礼事業

当事業においては、婚礼の施行を中心に、挙式に係る各種サービスの提供を主な業務としており、連結子会社である株式会社サンストーン及び株式会社郡山グランドホテルにおいて、福島県内の主要3都市（福島市、会津若松市、郡山市）に異なるタイプの5つの婚礼会場を有し、結婚式やパーティー・宴会等の施行サービスを提供しております。

婚礼施行に係る従業員は、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会が認定する「ブライダルプロデューサー」※6の資格を取得しており、新郎新婦の親族及び友人等の参列者の心を通い合うような結婚式・披露パーティーのプロデュースに努めております。

なお、当事業の運営においては、福島地区及び会津地区において株式会社たまのやに仕出料理等のケータリングを行っており、挙式等にかかる装花・生花等はカンノ・トレーディング株式会社より仕入れているほか、株式会社ハートライン及び株式会社互助システムサークルより互助会会員にかかる施行受託を行っております。

なお、当事業における婚礼会場の展開は以下のとおりであります。

施設名	所在地	施設形態	施設規模等
SP VILLAS サンパレス福島	福島市	総合結婚式場	2式場・4バンケット
P r i m a r i	福島市	ゲストハウス	1式場・1バンケット
アニエス会津	会津若松市	ゲストハウス	1式場・2バンケット
アニエス郡山	郡山市	ゲストハウス	2式場・2バンケット
迎賓館グランプラス	郡山市	総合結婚式場	2式場・6バンケット

※平成26年4月、K I O K U N O M O R I（ゲストハウス：1式場・1バンケット）がオープンしております。

(5) 生花事業

当事業においては、生花販売を主な業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社において、グループ内の事業に対する生花・供花商品の供給に加え、外部向けに同商品の卸売を行っております。

福島県福島市、栃木県小山市及び山形県山形市に事業拠点を設置し、東北地方、北関東地方を中心として関東エリアへの販売先拡大を図っております。

(6) 互助会事業

当事業においては、当社グループの将来の顧客基盤を確保するため、連結子会社である株式会社ハートライン及び株式会社互助システムサークルにおいて、割賦販売法に定める前払式特定取引業者として許可を受け冠婚葬祭互助会の運営を行っております。（株式会社ハートラインは〔経済産業大臣許可（互）第2001号〕、株式会社互助システムサークルは〔経済産業大臣許可（互）第2004号〕）また、NP少額短期保険株式会社※7との代理店契約により、少額短期保険※8加入者の募集代理店業務を行っております。

冠婚葬祭互助会は、会員が毎月一定の掛け金を一定期間払い込むと、提携する式場等において結婚式や葬儀等が通常料金より割安な料金にてサービス提供を受けることができる会員制組織であります。当社グループにおいては、株式会社たまのや、株式会社サンストーン、株式会社郡山グランドホテル及び株式会社互助システムサークルのそれぞれが営む葬儀及び婚礼の施行等にかかる互助会会員の利用に際して割引価格によるサービス提供等を行っております。また、会員に対しては、会報誌の送付、会員参加型イベントや旅行等の企画等により、会員の付加価値の向上に努めております。

なお、当事業においては、グループ内の株式会社たまのや、株式会社サンストーン及び株式会社郡山グランドホテルに対して、施行委託することにより一定の施行手数料を受け取っております。

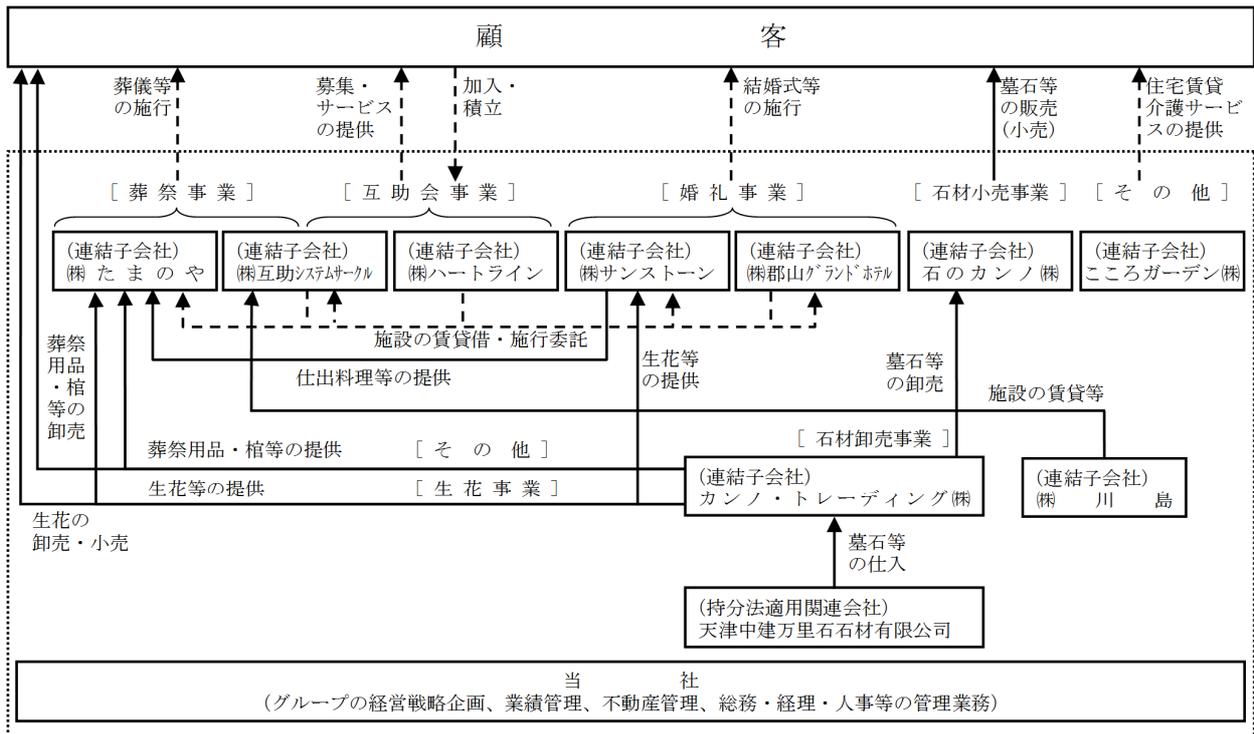
(7) その他

当事業においては、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社の棺・葬祭用品の卸売事業、こころガーデン株式会社の介護事業（サービス付き高齢者向け住宅）を含んでおります。

当社グループの事業の系統図及び会社名は、次のとおりであります。

[事業系統図]

平成26年3月31日現在



- ※1 葬祭ディレクター
葬祭ディレクター技能審査協会が主催し、平成8年3月に厚生労働省（当時、労働省）の認定を受けた、葬祭業界に働く人にとって必要な知識や技能のレベルを審査、認定する制度です。1級は、5年以上の葬祭実務経験または、2級合格後2年以上の葬祭実務経験を重ねた者によりのみ受験資格が与えられ、その合格には、すべての葬儀における相談から会場設営、式典運営に至るまでの詳細な知識と技能が必要とされています。株式会社たまのやには葬祭ディレクター1級101名、同2級3名の有資格者が在籍しております（平成26年3月31日現在）。
- ※2 納棺師
納棺師の主な業務は、ご遺体をきれいに拭き清め、顔そりや洗髪、死装束への着替え、顔にメイクをほどこして表情を蘇らせ「旅立ちの準備」を整えた後、納棺儀式を執り行うこととあります。当社グループでは、納棺を単なる儀式とすることなく、遺族が亡くなった人に最後の別れをする、そして、悲しみをやわらげるための重要なプロセスと位置づけ、納棺儀式の専門部署として「ピュアレスト・サービス」を設置しております。ここでは、社内研修を経て一定の技術を習得した社員を納棺師（プロ・ピュールリスト）と称し、質の高いサービスを提供しております。
- ※3 グリーフケア・アドバイザー
一般社団法人日本グリーフケア協会が主催する制度です。身近な人の死に伴って現れる「悲嘆（グリーフ）」を緩和する方法等について講座を受講することで認定を受けられます。核家族化・地域共同体崩壊の中で、葬祭事業者には死の悲しみを癒す役割もまた求められているといえます。株式会社たまのやにはグリーフケア・アドバイザー1級2名、同2級1名の有資格者が在籍しております（平成26年3月31日現在）。
- ※4 外柵（がいさく）
墓地や霊園において区画を区別するため、石塔の周りに石材を積み上げ、柵をめぐらしたものです。〔参考：一般社団法人日本石材産業協会発行『日本人のお墓』〕
- ※5 お墓ディレクター
日本のお墓文化の発展とお墓の正しい理解と普及を図るため、一般社団法人日本石材産業協会主催の検定試験にて合格基準を満たした者に付与されるものです。石のカンノ株式会社には27名の有資格者が在籍しております（平成26年3月31日現在）。
- ※6 ブライダルプロデューサー
婚礼に関する基礎知識とマナーやサービスに至るプロとしての実践理論を学び、即戦力となる人材を養成するため、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会主催の必修通信講座を修了し、認定試験に合格した者に付与されるものです。株式会社サンストーンには、ブライダルプロデューサーマスター級4名、同チーフ級24名、計28名の有資格者がおります（平成26年3月31日現在）。
- ※7 N P 少額短期保険株式会社
平成19年10月19日設立の少額短期保険業者です。（〔関東財務局長（少額短期保険）第19号〕）
- ※8 少額短期保険
保険業法上の保険業のうち、一定事業規模の範囲内において、少額かつ短期の保険の引受けのみを行う事業をいいます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業を核として事業を展開する企業群であります。当社グループが営むそれぞれの事業において、加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入による競争激化も予想されます。また、時流の変化により儀式や埋葬の形態の変化が加速し、お客様個々のニーズが更に多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは高品質のサービス・商品の提供を維持し、新たな顧客層の開拓を強化し業容を拡大してまいります。そのためにも既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品の開発を行い、広告宣伝等販売促進の強化を図ってまいります。更により多くのお客様に当社グループを利用していただくため、営業エリア拡大や友好的M&A等を推進していく所存であります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは連結営業利益率の目標を10%とし、売上面、コスト面において、各事業間の相乗効果を追求し、収益力の向上を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の持続的な成長を目指し、「ドミナントエリアの深耕」「営業エリアの拡大」「新規事業・友好的M&Aの積極推進」「魅力ある商品・サービスの開発」「コスト削減・経営効率化の推進」を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「私たちは、人々の『こころ』に満足と安らぎをもたらすサービスを提供する。」というグループ理念のもと、「感動のある人生を。」をスローガンとして、企業価値を高めていくために次の点に取り組んでまいります。

① サービス品質の向上

当社グループのすべての事業において、サービスの原点は「人」とであるという観点から、人材育成を重要な課題と位置付け、プロとしてのスペシャリストを養成する人材育成システムを構築してまいります。また、専門知識を習得するため、「葬祭ディレクター」、「お墓ディレクター」、「ブライダルプロデューサー」等の各種資格取得を積極的に推進し、すべてのお客様に高品質のサービスを提供してまいります。

② 変化するニーズへの対応

葬祭事業につきましては、昨今の住宅事情や近隣世帯とのコミュニケーションの希薄化等により葬祭会館の需要が定着し、また死亡人口の予測推移からみても葬儀件数は増加する傾向にあります。その反面、葬儀規模は縮小傾向にあり、従来の葬送儀式よりも「家族葬」や「自分らしい葬儀」を希望する等、利用者のニーズは多様化しています。このような環境の下、自宅感覚のくつろぎと葬送時の特別な空間の演出等、利用者のニーズを的確に捉えた葬祭会館づくりを目指してまいります。また、サービス面においても、利用者の「想い」に十分に込められるよう独自性を高めた商品サービスを創造してまいります。

石材卸売事業につきましては、個性的なデザイン墓や石種、また商品の納期については更なる短縮化が求められております。これらのニーズに応えるため、オリジナルデザイン墓石の開発や仕入ルートの拡充を図り豊富な石種を確保するとともに、Web会員システム^{※1}を活用したスピーディーな受発注、納品体制を実現してまいります。

石材小売事業につきましては、消費者の潜在的なニーズの掘り起こしやお墓に関する疑問、不安を解消するため、平成20年4月よりインタビューセールス^{※2}による「想いのお墓づくり」を開始し、需要喚起と顧客満足度の向上に努めております。また、耐震構造墓石の提案やオリジナルデザイン墓石の開発を進め、更なる顧客満足度を追求してまいります。

婚礼事業につきましては、多様な挙式スタイルを実現するため、総合式場、ゲストハウス、小さな式場の3タイプの婚礼会場を用意し設備面での充実を図っております。更に、低価格でのプランや短期間の準備で挙式可能なプラン等、利用者のニーズを的確に捉えた商品プランを開発してまいります。

互助会事業につきましては、会員の増加は、当社グループにおける将来の顧客基盤の確保に繋がることから、募集代理店を拡充し、会員募集体制を強化してまいります。また、冠婚葬祭役務サービスのほか、会報誌の発行、提携企業の優待利用、各種カルチャー教室、生活情報セミナー・イベントの開催等会員サービスの充実を図り、会員数の増加に努めてまいります。

③ 営業エリアの拡大

葬祭事業につきましては、福島県内においては、当社葬祭会館の開設余地は限られたものとなりつつあり、今後は周辺近県への進出も含めた展開を検討してまいります。

東北地方を主たる営業エリアとする石材卸売事業並びに石材小売事業につきましては、冬期間における売上高の減少等季節的な業績変動要因を低減させるため、関東地方以南への販路拡大を引き続き検討してまいります。

これらの事業展開に伴い、当社グループの相乗効果を最大限に引き出すために、婚礼、生花、互助会の各事業につきましても並行した営業展開を検討してまいります。

④ コンプライアンス体制の整備

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業及びこれらに付帯する業務において、食品衛生法や関税法等の種々の法的規制を受けております。

これらに対し、衛生コンサルタントの導入や貿易管理マニュアル等の各種規程を制定し、厳格運用の諸施策を講じております。

また、コンプライアンス委員会を毎月開催し、意識の高揚とともに法令遵守への実効性のある取り組みに努めております。事業規模の拡大、多様化を図る中で、今後も管理部門の一層の強化によるコンプライアンス体制の整備を図ってまいります。

⑤ 震災後の取組み

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により、被災地における同業者は廃業に追い込まれたり、被災者として各所への避難を余儀なくされました。しかし、当該地では発生から3年以上経過し、復興に向けて着実に歩みを進めております。

当社グループは、福島県に根差した企業として、被災された方々へ当社グループの業務を通じた支援はもちろん、被災した寺院への墓地修復支援、耐震構造を採用した墓石の提案等当社グループのノウハウを提供することで復旧復興を加速させ、今後の地震による被害を最小限に抑えていくことが重要であると考えております。

⑥ 社会貢献活動への取組み

「私たちは、人々の『こころ』に満足と安らぎをもたらすサービスを提供する。」というグループ理念のもと、ライフサポート事業を通じた社会貢献はもとより、真に豊かな社会の実現に向け、企業市民としての責任を果たしてまいります。この方針を実現するため、「豊かな人生の演出」「豊かな社会の創造」「次世代への継承」を行動指針とし、様々な社会貢献活動へ取り組んでまいります。

※1 Web会員システム

石材卸売事業を営むカンノ・トレーディング株式会社が運営する石材小売店向けの会員制度であります。当該会員は、同社ホームページに用意した会員用サイトを活用し、同社への商品発注や会員の営業ツールとしても活用できます。

※2 インタビューセールス

営業の距離を縮めて消費者との共感関係を創るため、インタビュー形式のアンケートを活用した石のカンノ株式会社各店舗の統一した営業手法であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,660	2,680,899
受取手形及び売掛金	※1 717,522	860,794
有価証券	—	100,180
商品及び製品	327,228	435,764
仕掛品	37,830	33,823
原材料及び貯蔵品	17,238	32,404
繰延税金資産	167,689	191,745
未収還付法人税等	5	56,397
その他	92,130	118,605
貸倒引当金	△61,075	△61,686
流動資産合計	3,580,230	4,448,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3,※4 5,012,620	※3,※4 7,760,648
機械装置及び運搬具(純額)	※3 23,092	※3 66,220
土地	※4 3,777,146	※4 4,978,513
リース資産(純額)	※3 39,103	※3 51,921
建設仮勘定	4,242	—
その他(純額)	※3 61,161	※3 144,927
有形固定資産合計	8,917,366	13,002,230
無形固定資産		
のれん	116,824	94,582
リース資産	3,069	2,151
その他	27,294	42,199
無形固定資産合計	147,188	138,934
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 2,178,368	※4 2,937,636
長期貸付金	29,180	47,324
繰延税金資産	33,080	32,071
営業保証金	611,858	584,057
その他	※2 766,426	※2 1,741,795
貸倒引当金	△54,604	△75,972
投資その他の資産合計	3,564,308	5,266,911
固定資産合計	12,628,863	18,408,076
資産合計	16,209,094	22,857,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,018	467,219
短期借入金	※4,※5 480,000	※4,※5 810,000
1年内返済予定の長期借入金	※4,※6 484,324	※4,※6 854,185
リース債務	20,643	19,438
未払法人税等	109,729	93,907
賞与引当金	168,829	163,816
固定資産撤去費用引当金	—	16,234
資産除去債務	1,992	—
その他	661,891	642,146
流動負債合計	2,296,428	3,066,947
固定負債		
長期借入金	※4,※6 2,003,989	※4,※6 3,440,750
リース債務	22,459	36,180
繰延税金負債	—	60,263
前受金復活損失引当金	19,603	32,050
資産除去債務	112,868	195,414
負ののれん	154,913	142,520
前払式特定取引前受金	※4,※7 4,887,082	※4,※7 8,025,821
その他	222,951	264,848
固定負債合計	7,423,866	12,197,848
負債合計	9,720,295	15,264,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	1,620,512	2,033,012
利益剰余金	4,331,620	4,955,402
自己株式	△46	△73
株主資本合計	6,452,746	7,489,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,096	15,560
為替換算調整勘定	20,955	87,646
その他の包括利益累計額合計	36,052	103,207
純資産合計	6,488,798	7,592,208
負債純資産合計	16,209,094	22,857,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,504,282	12,057,377
売上原価	6,925,203	8,115,093
売上総利益	3,579,079	3,942,283
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	187,104	255,403
販売促進費	66,301	50,589
貸倒引当金繰入額	13,402	13,878
役員報酬	195,093	215,237
給料及び賞与	1,047,103	1,154,792
賞与引当金繰入額	101,650	99,165
退職給付費用	35,036	37,712
法定福利費	188,485	208,645
業務委託費	127,390	122,743
租税公課	37,380	61,490
減価償却費	54,804	81,301
その他	597,948	813,988
販売費及び一般管理費合計	2,651,701	3,114,949
営業利益	927,378	827,334
営業外収益		
受取利息	35,268	37,703
受取配当金	3,066	2,739
負ののれん償却額	12,393	12,393
持分法による投資利益	9,906	4,706
掛金解約手数料	20,941	41,235
前受金月掛中断収入	3,492	44,571
貸倒引当金戻入額	95,300	7,411
その他	72,806	71,417
営業外収益合計	253,176	222,177
営業外費用		
支払利息	47,706	70,265
為替差損	11,387	2,218
前受金復活損失引当金繰入額	9,036	16,219
その他	20,207	19,641
営業外費用合計	88,337	108,344
経常利益	1,092,217	941,166

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,170	※1 103,160
投資有価証券売却益	16,618	799
負ののれん発生益	—	196,898
補助金収入	—	70,936
保険解約返戻金	5,378	18,231
受取補償金	327,696	16,019
その他	—	11,084
特別利益合計	350,863	417,128
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 34,800
固定資産除却損	※3 7,707	※3 78,032
減損損失	※4 448,113	※4 110,286
のれん減損損失	※5 26,812	—
投資有価証券売却損	2,331	61
店舗閉鎖損失引当金繰入額	68,000	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	20,234
その他	—	2,327
特別損失合計	552,963	245,742
税金等調整前当期純利益	890,116	1,112,552
法人税、住民税及び事業税	370,182	228,205
過年度法人税等	—	29,518
法人税等調整額	△7,333	120,255
法人税等合計	362,849	377,979
少数株主損益調整前当期純利益	527,266	734,572
当期純利益	527,266	734,572

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	527,266	734,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,216	463
持分法適用会社に対する持分相当額	24,723	66,691
その他の包括利益合計	※ 22,507	※ 67,155
包括利益	549,774	801,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	549,774	801,728
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	256,140	1,375,994	3,894,757	—	5,526,891
当期変動額					
新株の発行	244,518	244,518			489,037
剰余金の配当			△90,403		△90,403
当期純利益			527,266		527,266
自己株式の取得				△46	△46
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	244,518	244,518	436,863	△46	925,854
当期末残高	500,658	1,620,512	4,331,620	△46	6,452,746

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,313	△3,768	13,544	5,540,435
当期変動額				
新株の発行				489,037
剰余金の配当				△90,403
当期純利益				527,266
自己株式の取得				△46
株式交換による増加				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,216	24,723	22,507	22,507
当期変動額合計	△2,216	24,723	22,507	948,362
当期末残高	15,096	20,955	36,052	6,488,798

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	1,620,512	4,331,620	△46	6,452,746
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△110,791		△110,791
当期純利益			734,572		734,572
自己株式の取得				△27	△27
株式交換による増加		412,500			412,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	412,500	623,781	△27	1,036,254
当期末残高	500,658	2,033,012	4,955,402	△73	7,489,000

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,096	20,955	36,052	6,488,798
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△110,791
当期純利益				734,572
自己株式の取得				△27
株式交換による増加				412,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	66,691	67,155	67,155
当期変動額合計	463	66,691	67,155	1,103,409
当期末残高	15,560	87,646	103,207	7,592,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	890,116	1,112,552
減価償却費	374,430	583,998
のれん減損損失	26,812	—
減損損失	448,113	110,286
のれん償却額	10,923	9,112
負ののれん償却額	△12,393	△12,393
負ののれん発生益	—	△196,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82,187	△3,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,553	△11,856
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,919	△12,227
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	2,081	3,880
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	16,234
受取利息及び受取配当金	△38,335	△40,442
支払利息	47,706	70,265
為替差損益 (△は益)	12,214	95
通貨オプション評価損益 (△は益)	△12,160	—
持分法による投資損益 (△は益)	△9,906	△4,706
保険解約返戻金	△5,378	△18,231
固定資産売却損益 (△は益)	△1,170	△68,359
固定資産除却損	7,707	78,032
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,286	△738
受取補償金	△327,696	△16,019
補助金収入	—	△70,936
売上債権の増減額 (△は増加)	26,974	△120,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,141	△84,498
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,078	△26,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,474	59,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,606	△14,600
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	52,537	△55,652
その他	66,999	34,699
小計	1,434,715	1,320,321
利息及び配当金の受取額	12,175	17,120
保険解約返戻金の受取額	28,522	18,231
利息の支払額	△46,939	△71,127
補償金の受取額	327,696	16,019
補助金の受取額	—	70,936
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△573,609	△330,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182,561	1,040,829

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,141,000	△994,000
定期預金の払戻による収入	1,143,000	1,044,000
有形固定資産の取得による支出	△396,837	△1,557,816
有形固定資産の売却による収入	1,687	283,972
無形固定資産の取得による支出	△1,559	△6,146
固定資産の除却による支出	—	△111,580
投資有価証券の取得による支出	△32,558	△95,305
投資有価証券の売却による収入	53,795	2,883
投資有価証券の償還による収入	—	30,000
貸付金の回収による収入	14,687	10,752
営業保証金の差入による支出	△37,000	△45,767
営業保証金の回収による収入	94,732	72,614
その他	△32,272	△275,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,325	△1,641,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	330,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,588	△41,136
長期借入れによる収入	—	1,420,000
長期借入金の返済による支出	△1,012,408	△1,524,687
株式の発行による収入	479,414	—
自己株式の取得による支出	△46	△27
配当金の支払額	△90,193	△110,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845,821	73,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,214	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,799	△527,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,459	1,122,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 697,558
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,122,660	※1 1,292,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社たまのや

カンノ・トレーディング株式会社

石のカンノ株式会社

株式会社サンスター

株式会社ハートライン

株式会社郡山グランドホテル

株式会社互助システムサークル

株式会社川島

こころガーデン株式会社

(2) 連結の範囲の変更

平成25年4月1日を効力発生日とした株式交換により株式会社郡山グランドホテル、株式会社互助システムサークル、株式会社川島を連結の範囲に含めております。

また、平成25年4月30日にこころガーデン株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

(3) 主要な非連結子会社の名称

上海客艱隆投資管理有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

天津中建万里石石材有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海客艱隆投資管理有限公司

関連会社

該当事項はありません。

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品及び製品、原材料及び仕掛品

商品及び原材料のうち石材並びに仕掛品については個別法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 前受金復活損失引当金

一部の連結子会社が取扱いしている特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したのものに対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。

⑤ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年間の定額償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「前受金月掛中断収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた76,298千円は、「前受金月掛中断収入」3,492千円、「その他」72,806千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	7,824千円	一千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(関係会社出資金)	250,927千円	335,821千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	4,482,149千円	9,600,376千円

※4 担保資産及び担保付債務

(1) 金融機関に対する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	4,032,398	5,840,387
土地	2,798,782	3,911,377
計	6,831,180	9,751,765

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	480,000千円	510,000千円
1年内返済予定の長期借入金	484,324	844,105
長期借入金	2,003,989	3,350,830
計	2,968,313	4,704,935

(2) 前払式特定取引に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1,885,739千円	2,713,182千円

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき前払式特定取引前受金に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。前払式特定取引前受金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
前払式特定取引前受金	4,887,082千円	8,025,821千円

※5 当座借越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座借越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	480,000	510,000
差引額	1,020,000	990,000

※6 シンジケーション方式によるタームローン契約

平成20年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約の借入残高	784,000千円	700,800千円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- ① 各年度の貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を、平成20年3月期における純資産の部の金額の80%及び直前の決算期における純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の税引後当期損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の他シンジケーション方式によるタームローン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付されております。

※7 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払いの方法により受取った前受金であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一千円	94,800千円
機械装置及び運搬具	1,170	8,166
その他	—	194
計	1,170	103,160

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一千円	34,800千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,448千円	40,273千円
機械装置及び運搬具	1,170	106
リース資産	—	5,020
その他	222	4,086
撤去費用	3,865	28,546
計	7,707	78,032

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類
婚礼会場	福島県会津若松市	建物及び構築物、リース資産、その他(工具、器具及び備品)、その他(借地権)
葬祭会館	福島県郡山市	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグループリングを行っております。

婚礼会場については、当社取締役会において、経営資源の集中と資産の効率化のため、閉鎖を決議いたしました。その結果、減損損失(437,841千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物418,592千円、リース資産1,947千円、その他(工具、器具及び備品)501千円、その他(借地権)16,800千円であります。

なお、当該資産は閉鎖に伴い取壊すため回収可能価額はゼロと測定しております。

葬祭会館については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,271千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地10,271千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類
葬祭会館	福島県郡山市	土地
店舗	長野県東御市	建物及び構築物
倉庫	福島県郡山市	建物及び構築物
衣裳館	福島県郡山市	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

葬祭会館については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(85,041千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

店舗については、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(272千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

倉庫については、株式会社互助システムサークルの葬祭事業が使用しておりましたが、株式会社たまのやへの葬祭事業の譲渡に伴い取壊しが決定しているため、回収可能価額をゼロと測定し、帳簿価額全額を減損損失(2,821千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物であります。

衣裳館については、移設に伴い取壊しが決定しているため、回収可能価額をゼロと測定し、帳簿価額全額を減損損失(22,151千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物であります。

※5 のれん減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度において、婚礼事業の婚礼会場の閉鎖に伴い、前連結会計年度末におけるのれんの未償却残高を全額、減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,615千円	1,452千円
組替調整額	△14,286	△738
税効果調整前	△3,671	714
税効果額	1,455	△250
その他有価証券評価差額金	△2,216	463
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	24,723	66,691
その他の包括利益合計	22,507	67,155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,980,600	562,500	—	3,543,100
合計	2,980,600	562,500	—	3,543,100
自己株式				
普通株式(注)2	—	55	—	55
合計	—	55	—	55

(注) 1 普通株式の発行済株式総数増加は有償一般募集増資による新株の発行562,500株であります。

2 普通株式の自己株式増加は単元未満株式の買取りによる55株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,257	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	53,145	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,145	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,543,100	300,000	—	3,843,100
合計	3,543,100	300,000	—	3,843,100
自己株式				
普通株式(注)2	55	24	—	79
合計	55	24	—	79

(注) 1 普通株式の発行済株式総数増加は株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、割当交付するため300,000株の新株発行を行ったものです。

2 普通株式の自己株式増加は単元未満株式の買取りによる24株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,145	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	57,645	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,645	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,281,660千円	2,680,899千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,159,000	△1,388,320
現金及び現金同等物	1,122,660	1,292,579

※2 重要な非資金取引の内容

当社を株式交換完全親会社、株式会社郡山グランドホテル（以下、「郡山グランドホテル」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換に伴い、新たに連結した郡山グランドホテル及び同社子会社2社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,133,580 千円
固定資産	4,962,700
資産合計	6,096,281
流動負債	524,657
固定負債	4,957,126
負債合計	5,481,783

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物697,558千円が含まれており、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加」に計上しております。

また、株式交換により増加した資本剰余金は412,500千円であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社のもと、主に当社及び互助会事業が賃貸する不動産を利用し、グループ各社がそれぞれの所管する事業領域において戦略立案、実行展開し、当社がグループ各社の事業・経営サポートを行っております。

従って、当社グループの事業はこれら子会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントで構成され、「葬祭事業」、「石材卸売事業」、「石材小売事業」、「婚礼事業」、「生花事業」、「互助会事業」の6事業を報告セグメントとしております。

「葬祭事業」は、葬儀式典の施行事業等を行っております。「石材卸売事業」は、石材小売店向けの石塔等の卸売事業を行っております。「石材小売事業」は、一般消費者向けの石塔等の販売事業を行っております。「婚礼事業」は、婚礼式典の施行事業等を行っております。「生花事業」は、生花・造花製品の製造、卸売及び小売事業を行っております。「互助会事業」は、冠婚葬祭互助会の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	4,941,959	1,583,180	1,332,272	2,121,295	454,360	9,718	10,442,787	58,409	10,501,196	3,085	10,504,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,826	278,313	17,223	221,941	426,448	368,010	1,313,762	69,296	1,383,059	△1,383,059	-
計	4,943,785	1,861,493	1,349,495	2,343,236	880,809	377,728	11,756,549	127,706	11,884,256	△1,379,973	10,504,282
セグメント利益又は損 失(△)	318,732	106,282	56,176	141,137	106,120	28,568	757,019	△2,711	754,307	173,070	927,378
セグメント資産	1,666,366	625,981	948,345	661,943	126,850	6,240,637	10,270,123	36,719	10,306,842	5,902,251	16,209,094
その他の項目											
減価償却費	32,192	1,726	4,733	10,487	1,430	95,694	146,266	657	146,923	227,506	374,430
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	42,203	1,095	1,500	24,685	280	29,111	98,876	-	98,876	406,201	505,077

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益506,674千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△330,000千円、セグメント間取引消去11,421千円、のれん償却額△9,319千円、その他の調整額△5,704千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,933,423千円、持分法適用会社に対する投資資産250,927千円、のれん95,415千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△2,124,085千円、減損損失△5,593千円、その他調整額△247,835千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費227,791千円、その他調整額△284千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	5,120,503	1,747,658	1,381,868	3,235,006	490,787	10,307	11,986,133	68,199	12,054,332	3,044	12,057,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,384	376,862	35,641	207,131	422,225	406,169	1,474,414	93,751	1,568,165	△1,568,165	—
計	5,146,887	2,124,521	1,417,510	3,442,137	913,012	416,477	13,460,547	161,951	13,622,498	△1,565,121	12,057,377
セグメント利益又は損 失(△)	274,076	82,703	73,885	194,773	82,697	△7,255	700,881	△27,688	673,192	154,142	827,334
セグメント資産	1,664,374	1,070,693	1,049,924	5,191,676	132,357	9,176,533	18,285,560	93,455	18,379,015	4,477,988	22,857,004
その他の項目											
減価償却費	52,541	1,798	8,826	132,565	1,414	109,216	306,362	745	307,107	276,891	583,998
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	45,554	5,984	1,044	778,850	3,486	69,026	903,946	13,451	917,398	581,423	1,498,821

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門及び介護事業であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益577,911千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△400,000千円、セグメント間取引消去12,445千円、のれん償却額△7,509千円、その他の調整額△28,705千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,668,770千円、持分法適用会社に対する投資資産335,821千円、のれん74,777千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△3,065,969千円、減損損失△85,313千円、その他調整額△1,450,096千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費262,787千円、その他調整額14,103千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱J Aライフクリエイティブ島	1,336,958	葬祭事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱J Aライフクリエイティブ福島	1,365,413	葬祭事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	2,987	—	434,853	—	10,271	448,113

(注) 「全社・消去」は葬祭事業で使用している当社所有の資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	2,821	—	—	—	107,465	110,286

(注) 「全社・消去」は葬祭事業及び石材小売事業で使用している当社所有の資産、婚礼事業で使用していた株式会社川島の資産に係る減損損失であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	10,923	10,923
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	116,824	116,824

(注) 上記償却額の外にのれん減損損失26,812千円を計上しております。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	154,913	154,913

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	9,112	9,112
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	94,582	94,582

(注) 上記償却額の他に固定資産の売却等により13,129千円減少しております。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	142,520	142,520

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、婚礼事業における負ののれん発生益196,898千円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,831.42円	1,975.58円
1株当たり当期純利益金額	150.32円	191.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	527,266	734,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	527,266	734,572
期中平均株式数(株)	3,507,613	3,843,042

(重要な後発事象)
 共通支配下の取引等
 (連結子会社の吸収合併)

当社は平成26年2月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社川島(以下、「川島」という。)の当社への吸収合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成26年4月1日付で川島を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

持株会社としてグループ各社の競争力強化及びシナジーによるグループ全体の企業価値向上の取り組みの一環として川島を吸収合併いたしました。

2. 合併当事会社の名称及びその事業内容

(存続会社)

名称 　　こころネット株式会社

事業の内容 持株会社

(消滅会社)

名称 　　株式会社川島

事業の内容 冠婚葬祭業務斡旋等

3. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、川島は解散いたしました。

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、川島においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたしました。

4. 合併に係る割当ての内容

100%子会社との合併であり、合併対価の支払いはありません。

5. 消滅会社の資産・負債の状況(平成26年3月31日現在)

資産	402,380千円
負債	22,770千円
純資産	379,609千円

6. 企業結合日

平成26年4月1日

7. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である株式会社郡山グランドホテル(以下、「郡山グランドホテル」という。)及び株式会社サンストーン(以下、「サンストーン」という。)は平成26年2月10日開催の取締役会において、両社の合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、郡山グランドホテル及びサンストーンは平成26年4月1日付で合併いたしました。

1. 合併の目的

郡山グランドホテル及びサンストーンは婚礼事業を営んでおります。本合併により婚礼事業の組織の効率化を図るものです。

2. 合併会社の名称及びその事業内容

(存続会社)

名称 　　株式会社郡山グランドホテル

事業の内容 婚礼事業

(消滅会社)

名称 　　株式会社サンストーン

事業の内容 婚礼事業

3. 企業結合日

平成26年4月1日

4. 合併の方法

郡山グランドホテルを存続会社とする吸収合併方式で、サンストーンは解散いたしました。

5. 合併後の企業の名称

存続会社である郡山グランドホテルは合併効力発生日をもって商号を「株式会社With Wedding」へ変更いたしました。

6. 合併に係る割当ての内容

100%子会社間の合併であり、合併対価の支払いはありません。

7. 資産・負債の状況（平成26年3月31日現在）

郡山グランドホテル（存続会社）		サンストーン（消滅会社）	
資産	4,692,093千円	資産	499,583千円
負債	3,284,747千円	負債	358,088千円
純資産	1,407,346千円	純資産	141,494千円

8. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（連結子会社間の事業譲渡）

当社の連結子会社である株式会社互助システムサークル（以下、「互助システムサークル」という。）及び株式会社たまのや（以下、「たまのや」という。）は平成26年2月10日開催の取締役会において互助システムサークルにおける葬祭事業をたまのやへ譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、互助システムサークルは平成26年4月1日付でたまのやへ葬祭事業を事業譲渡いたしました。

1. 事業譲渡の目的

互助システムサークルは葬祭事業と互助会事業を営んでおります。また、たまのやは葬祭事業を営んでおります。本事業譲渡により葬祭事業をたまのやへ集約させ、組織の効率化を図るためであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社たまのや

3. 事業譲渡日

平成26年4月1日

4. 譲渡する事業の内容

葬祭事業

5. 譲渡する資産・負債の額

資 産		負 債	
流動資産	2,497千円	流動負債	－千円
固定資産	1,840千円	固定負債	－千円
合 計	4,337千円	合 計	－千円

6. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,611	1,186,328
売掛金	93,620	95,566
繰延税金資産	12,276	11,030
短期貸付金	288,241	197,944
未収入金	292,036	191,368
未収還付法人税等	—	50,114
立替金	16,375	399,388
その他	35,781	31,972
流動資産合計	1,967,943	2,163,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,390,052	3,676,570
構築物	182,329	212,562
機械及び装置	727	461
車両運搬具	1,501	1,001
工具、器具及び備品	3,064	12,397
土地	2,540,468	2,561,125
リース資産	572	—
建設仮勘定	2,562	—
有形固定資産合計	6,121,279	6,464,118
無形固定資産		
のれん	21,408	19,804
借地権	5,039	5,039
商標権	2,073	1,819
ソフトウェア	5,025	6,069
リース資産	3,069	—
その他	2,887	2,936
無形固定資産合計	39,503	35,669
投資その他の資産		
投資有価証券	291,068	291,783
関係会社株式	502,504	950,104
出資金	2,801	2,801
関係会社出資金	133,032	148,956
長期貸付金	678,682	971,238
差入保証金	100,328	100,390
繰延税金資産	14,253	16,140
その他	85,536	81,299
投資その他の資産合計	1,808,206	2,562,713
固定資産合計	7,968,990	9,062,501
資産合計	9,936,933	11,226,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	480,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	346,564	440,017
リース債務	3,841	—
未払金	219,999	146,389
未払法人税等	50,630	46,988
賞与引当金	16,332	14,246
その他	25,857	16,640
流動負債合計	1,143,225	1,174,282
固定負債		
長期借入金	1,417,218	1,822,363
資産除去債務	108,238	110,533
負ののれん	97,872	90,042
長期預り保証金	1,122,240	1,151,240
役員に対する長期未払金	198,869	198,869
その他	92	—
固定負債合計	2,944,530	3,373,048
負債合計	4,087,756	4,547,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金		
資本準備金	1,598,761	2,011,261
資本剰余金合計	1,598,761	2,011,261
利益剰余金		
利益準備金	24,035	24,035
その他利益剰余金		
別途積立金	590,535	590,535
繰越利益剰余金	3,120,136	3,536,906
利益剰余金合計	3,734,706	4,151,476
自己株式	△46	△73
株主資本合計	5,834,080	6,663,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,096	15,560
評価・換算差額等合計	15,096	15,560
純資産合計	5,849,177	6,678,884
負債純資産合計	9,936,933	11,226,215

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,373,975	1,458,405
売上原価	329,688	351,848
売上総利益	1,044,287	1,106,556
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	39,223	24,895
役員報酬	107,262	107,856
給料及び賞与	167,202	172,732
賞与引当金繰入額	16,332	14,246
退職給付費用	6,622	6,451
法定福利費	33,355	33,920
業務委託費	63,111	53,648
租税公課	13,808	14,650
減価償却費	13,931	14,251
その他	76,763	94,512
販売費及び一般管理費合計	537,612	537,164
営業利益	506,674	569,392
営業外収益		
受取利息	23,629	19,079
有価証券利息	6,720	6,720
受取ロイヤリティー	15,180	—
受取保証料	7,999	—
負ののれん償却額	7,829	7,829
経営指導料	—	17,764
その他	6,491	10,342
営業外収益合計	67,851	61,736
営業外費用		
支払利息	31,041	27,644
シンジケートローン手数料	5,799	5,800
その他	5,056	1,629
営業外費用合計	41,898	35,074
経常利益	532,627	596,054
特別利益		
投資有価証券売却益	16,766	—
保険解約返戻金	—	6,939
受取補償金	4,678	18,172
特別利益合計	21,444	25,112
特別損失		
固定資産除却損	3,227	17,873
投資有価証券売却損	2,331	—
減損損失	4,678	—
関係会社支援損	150,000	—
特別損失合計	160,237	17,873
税引前当期純利益	393,834	603,294
法人税、住民税及び事業税	82,395	76,623
法人税等調整額	△3,397	△891
法人税等合計	78,997	75,732
当期純利益	314,836	527,562

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
保険料		3,940	1.2	4,195	1.2
修繕費		2,521	0.8	7,008	2.0
地代家賃		51,838	15.7	51,825	14.7
不動産賃貸費用		2,244	0.7	2,295	0.7
租税公課		54,173	16.4	52,873	15.0
減価償却費		213,860	64.9	233,379	66.3
特別消耗品費		1,110	0.3	271	0.1
合計		329,688	100.0	351,848	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	256,140	1,354,242	1,354,242	24,035	590,535	2,895,702	3,510,272	-	5,120,655
当期変動額									
新株の発行	244,518	244,518	244,518						489,037
剰余金の配当						△90,403	△90,403		△90,403
当期純利益						314,836	314,836		314,836
自己株式の取得								△46	△46
株式交換による増加									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	244,518	244,518	244,518	-	-	224,433	224,433	△46	713,424
当期末残高	500,658	1,598,761	1,598,761	24,035	590,535	3,120,136	3,734,706	△46	5,834,080

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,294	18,294	5,138,950
当期変動額			
新株の発行			489,037
剰余金の配当			△90,403
当期純利益			314,836
自己株式の取得			△46
株式交換による増加			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,197	△3,197	△3,197
当期変動額合計	△3,197	△3,197	710,226
当期末残高	15,096	15,096	5,849,177

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,658	1,598,761	1,598,761	24,035	590,535	3,120,136	3,734,706	△46	5,834,080
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当						△110,791	△110,791		△110,791
当期純利益						527,562	527,562		527,562
自己株式の取得								△27	△27
株式交換による増加		412,500	412,500						412,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	412,500	412,500	—	—	416,770	416,770	△27	829,243
当期末残高	500,658	2,011,261	2,011,261	24,035	590,535	3,536,906	4,151,476	△73	6,663,323

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,096	15,096	5,849,177
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△110,791
当期純利益			527,562
自己株式の取得			△27
株式交換による増加			412,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	463	463
当期変動額合計	463	463	829,707
当期末残高	15,560	15,560	6,678,884

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成26年6月25日付

役員の異動につきましては、5月12日開示の「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。

7. 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当連結会計年度における状況は次のとおりであります。

① 葬祭事業

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	葬儀施行件数(件)	
福島事業部	1,185	(-)
郡山事業部	252	(150)
会津事業部	485	(-)
催事事業部	2,103	(-)
合計	4,025	(150)

(注) 1 催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイティブ福島との業務受託契約による施行件数であります。

2 施行件数の()は、株式会社郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い、当社の子会社となった株式会社互助システムサークルにおける葬儀施行件数を内書きしております。

② 婚礼事業

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	婚礼施行件数(件)	
福島事業部	272	(-)
会津事業部	110	(-)
郡山事業部	404	(265)
合計	786	(265)

(注) 施行件数の()は、株式会社郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い、同社における婚礼施行件数を内書きしております。